

第 4 次消費者委員会のこれまでの活動

(平成 27 年 9 月～平成 29 年 8 月)

1. 第 4 次消費者委員会の審議事項、() 内は審議した回

(平成 27 年 9 月から平成 29 年 8 月までに全 53 回)

(1) 消費者基本計画関係

- ・消費者基本計画の検証・評価・監視について (206、208、209、211、212、221、223、226、242、244、245、246、247、248) (※)

(※) 関係省庁ヒアリングで取り上げた分野
マンションにおける基礎ぐい工事、高齢者向け住まい、電気通信サービス、商品先物取引法の不
招請勧誘禁止緩和後の状況、特定保健用食品等の在り方、特定保健用食品の買上調査、機能的表
示食品制度、地域の見守りネットワーク、成年年齢引下げ対応、

(2) 消費者安全関係

- ・消費者安全の確保に関する基本的な方針の改定について (211、214)
- ・教育・保育施設等における事故情報の収集及び活用について (241)
- ・美容医療サービスについて (212、235)
- ・商業施設の遊戯施設について (219、229)
- ・「JIS Z8050 安全側面－規格及びその他の仕様書における子どもの安全の指針」
について (250)
- ・子ども向け広告の在り方について考えるシンポジウムについて (246)
- ・身元保証等生活サポート事業について (219、224、225、237、242、254)
- ・消費者安全専門調査会の報告について (事故情報の更なる活用の在り方) (253)

(3) 取引・契約関係

- ・成年年齢が引下げられた場合の対応策について (232、240)
- ・消費者契約法専門調査会の報告について (消費者契約法の規律の在り方) (210、253)
- ・特定商取引法及び消費者契約法の改正について (215)
- ・特定商取引法専門調査会の報告について (特定商取引法の規律の在り方) (210)
- ・特定商取引に関する法律施行令の改正について (207、242、249、252)
- ・訪問購入の規制の現状について (249)
- ・美容医療サービスについて (再掲) (212、235)
- ・身元保証等生活サポート事業について (再掲) (219、224、225、237、242、254)
- ・割賦販売小委員会の報告書について (225)
- ・電子マネーに関する消費者問題について (215)
- ・オンラインゲームに関する消費者問題について (228、229、230、233)
- ・探偵業に関する消費者問題について (239)
- ・大規模災害時における国民生活センターの取組について (234)

(4) 表示関係

- ・ 景品表示法への課徴金制度の導入について (208)
- ・ 景品表示法に基づく課徴金納付命令について (250)
- ・ 機能性表示食品制度について (233)
- ・ 家庭用品品質表示法の告示改正について (205、236)
- ・ 住宅品質確保法の告示改正について (205)
- ・ 特定保健用食品等の在り方について (218、237、238、241、243)
- ・ 「特定保健用食品の表示許可等について」の一部改正について (232)

(5) 料金・物価関係

- ・ 電気料金について (220、222、245、247、254)
- ・ 電力託送料金について (229)
- ・ 都市ガス料金について (247)
- ・ 東京都特別区・武三地区のタクシー運賃組替えについて (237)

(6) 消費者被害救済関係

- ・ 消費者団体訴訟制度について (230)
- ・ 消費者裁判手続特例法の施行に伴う政令 (案)、内閣府令 (案)、ガイドライン (案) について (209)
- ・ 国民生活センターADRの実施状況に関する検討会報告書について (254)

(7) 個人情報保護関係

- ・ 個人情報の保護に関する法律施行状況の概要について (206)
- ・ 「名簿販売事業者における個人情報の提供等に関する実態調査」の報告について (217)

(8) 公益通報関係

- ・ 公益通報者保護制度について (220)

(9) 消費者教育関係

- ・ 若年層を中心とした消費者教育について (217、223、227)

(10) 消費者行政の在り方関係

- ・ 地方消費者行政について (213、214、216、251)
- ・ 官民連携による高齢者の見守りについて (216、218、220)
- ・ 消費者安全確保地域業議会について (244)
- ・ 消費者行政における執行力の充実について (252、255)

(11) その他

- ・ 徳島県による消費者庁等の移転の提案について (231)
- ・ 消費者志向経営と倫理的消費について (229)
- ・ 消費者白書について (224、249)

2. 建議（2件）

- (1) 「健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについての建議」
（平成 28 年 4 月 12 日）
- (2) 「身元保証等高齢者サポート事業に関する消費者問題についての建議」
（平成 29 年 1 月 31 日）

3. 提言及び意見（16件）

- (1) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画工程表の改定に向けての意見」（平成 28 年 2 月 24 日）
- (2) 「東京電力による電気料金値上げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見について」（平成 28 年 4 月 26 日）
- (3) 「「電力小売自由化について注視すべき論点」に関する消費者委員会意見」
（平成 28 年 5 月 17 日）
- (4) 「消費者基本計画工程表の改定素案（平成 28 年 4 月）に対する意見」
（平成 28 年 5 月 24 日）
- (5) 「若年層を中心とした消費者教育の効果的な推進に関する提言」
（平成 28 年 6 月 28 日）
- (6) 「消費者庁等における各種試行を踏まえた今後の取組に関する意見」
（平成 28 年 8 月 23 日）
- (7) 「スマホゲームに関する消費者問題についての意見～注視すべき観点～」
（平成 28 年 9 月 20 日）
- (8) 「一般乗用旅客自動車運送事業（東京都特別区・武三地区）の運賃組替え案に関する消費者委員会意見」（平成 28 年 12 月 6 日）
- (9) 「「健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについての建議」の実施報告に対する意見」（平成 29 年 1 月 17 日）
- (10) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画工程表の改定に向けての意見」（平成 29 年 1 月 31 日）
- (11) 「北海道電力、東北電力、関西電力、四国電力及び九州電力による電気料金値上げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見について」（平成 29 年 4 月 18 日）
- (12) 「電力・ガス小売自由化に関する課題についての消費者委員会意見」
（平成 29 年 5 月 23 日）
- (13) 「消費者基本計画工程表の改定素案（平成 29 年 4 月）に対する意見」
（平成 29 年 5 月 23 日）
- (14) 「不動産特定共同事業法に基づく小規模不動産特定共同事業に対する意見」
（平成 29 年 8 月 3 日）
- (15) 「事故情報の更なる活用に向けた提言 ～消費者安全専門調査会報告書を受けて～」
（平成 29 年 8 月 8 日）
- (16) 「関西電力による高浜原子力発電所 3・4 号機の再稼働に伴う電気料金値下げ後の

4. 答申 (33 件)

- (1) 特定保健用食品の表示許可 (平成 27 年 9 月 9 日)
- (2) 住宅の品質確保の促進等に関する法律に係る告示改正 (平成 27 年 11 月 6 日)
- (3) 家庭用品品質表示法に係る告示改正 (平成 27 年 11 月 6 日)
- (4) 特定保健用食品の表示許可 (平成 27 年 11 月 10 日)
- (5) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正について (電気事業法改正関係)
(平成 27 年 11 月 25 日)
- (6) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正について (金融商品取引法改正関係)
(平成 27 年 11 月 25 日)
- (7) 特定保健用食品の表示許可 (平成 27 年 12 月 22 日)
- (8) 消費者契約法の規律の在り方について (平成 28 年 1 月 7 日)
- (9) 特定商取引法の規律の在り方について (平成 28 年 1 月 7 日)
- (10) 特定保健用食品の表示許可 (平成 28 年 1 月 19 日)
- (11) 特定保健用食品の表示許可 (平成 28 年 2 月 23 日)
- (12) 特定保健用食品の表示許可 (平成 28 年 2 月 23 日)
- (13) 特定保健用食品の表示許可 (平成 28 年 3 月 23 日)
- (14) 特定保健用食品の表示許可 (平成 28 年 6 月 2 日)
- (15) 消費者基本計画工程表の改定 (意見の求めに対する回答) (平成 28 年 6 月 21 日)
- (16) 特定保健用食品の表示許可 (平成 28 年 7 月 13 日)
- (17) 電力託送料金の査定方法等 (平成 28 年 7 月 26 日)
- (18) 特定保健用食品の表示許可 (平成 28 年 8 月 17 日)
- (19) 特定保健用食品の表示許可 (平成 28 年 10 月 5 日)
- (20) 家庭用品品質表示法に係る告示改正についての答申 (平成 28 年 11 月 8 日)
- (21) 特定保健用食品の表示許可 (平成 28 年 11 月 30 日)
- (22) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正 (ガス事業法改正関係)
(平成 29 年 1 月 31 日)
- (23) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正 (資金決済法改正関係)
(平成 29 年 1 月 31 日)
- (24) 特定保健用食品の表示許可 (平成 29 年 3 月 22 日)
- (25) 特定保健用食品の表示許可 (平成 29 年 4 月 12 日)
- (26) 特定保健用食品の表示許可 (平成 29 年 5 月 24 日)
- (27) 消費者基本計画工程表の改定 (意見の求めに対する回答) について
(平成 29 年 6 月 8 日)
- (28) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正 (平成 29 年 6 月 20 日)
- (29) 特定保健用食品の表示許可 (平成 29 年 6 月 28 日)
- (30) 特定保健用食品の表示許可 (平成 29 年 7 月 10 日)
- (31) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正 (不動産特定共同事業法関連)

(平成 29 年 8 月 3 日)

(32) 消費者契約法の規律の在り方について (平成 29 年 8 月 8 日)

(33) 食品表示基準の一部改正 (平成 29 年 8 月 10 日)

5. 建議等に関するフォローアップ

- ・「美容医療サービスに係るホームページ及び事前説明・同意に関する建議」のフォローアップ (平成 28 年 2 月 24 日)
- ・「電子マネーに関する消費者問題についての建議」のフォローアップ (平成 28 年 3 月 23 日)
- ・「商業施設内の遊戯施設における消費者安全に関する建議」のフォローアップ (平成 28 年 4 月 19 日)
- ・「健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについての建議」のフォローアップ (平成 28 年 12 月 6 日、12 月 20 日、平成 29 年 3 月 21 日)
- ・「教育・保育施設等における事故情報の収集及び活用に関する建議」のフォローアップ (平成 29 年 1 月 17 日)
- ・「身元保証等高齢者サポート事業に関する消費者問題についての建議」のフォローアップ (平成 29 年 8 月 22 日)

6. 部会・専門調査会等 (活動実績のあるもの)

- ・新開発食品調査部会 (新開発食品評価第一・第二調査会)
- ・食品表示部会
- ・消費者安全専門調査会
- ・公共料金等専門調査会 (電力託送料金に関する調査会)
- ・消費者契約法専門調査会
- ・特定商取引法専門調査会
- ・特定保健用食品等の在り方に関する専門調査会
- ・成年年齢引き下げ対応検討ワーキング・グループ

7. 報告書・調査等

- ・「特定商取引法専門調査会報告書」(平成 27 年 12 月 24 日)
- ・「消費者契約法専門調査会報告書」(平成 27 年 12 月 25 日)
- ・「地方消費者行政についての調査報告書」(平成 28 年 3 月 29 日)
- ・「「特定保健用食品等の在り方に関する専門調査会」報告書」(平成 28 年 3 月 31 日)
- ・「高齢者の消費者被害防止のための官民連携による見守りの在り方調査報告書」(平成 28 年 4 月 26 日)
- ・「成年年齢引き下げ対応検討ワーキング・グループ報告書」(平成 29 年 1 月 10 日)
- ・「身元保証等高齢者サポート事業に関する消費者問題についての調査報告」(平成 29 年 1 月 31 日)

- ・「子ども向け広告の在り方について考えるシンポジウム報告書」(平成 29 年 4 月 25 日)
- ・「消費者安全専門調査会報告書 ～事故情報の活用等の在り方について～」
(平成 29 年 8 月 8 日)